

2023年9月(第146回)景気定点観測アンケート調査結果

調査期間:2023年9月15日～9月29日

調査対象:2023年度公益社団法人経済同友会幹事、経済情勢調査会委員、

その他委員会登録の経営トップマネジメント(512名)および各地経済同友会代表幹事(70名)

計582名

集計回答数:190名(回答率=32.6%)〔製造業53名、非製造業137名〕

〔公益社団法人経済同友会会員148名、各地経済同友会代表幹事42名〕

*本調査は年4回(3月、6月、9月、12月)実施

【調査結果の概要】

I. 日本経済

(1) 景気の現状について

・「緩やかに拡大している」の割合が減少(70.9%←前回75.5%)し、「緩やかに後退している」の割合が増加(3.7%←同2.9%)したことから、景気判断指数はやや低下(36.2←同38.3)した。

(2) 今後の見通しについて

・2023年度後半の見通しは、足元と比べほぼ横ばい(35.7)となった。判断根拠は「設備投資の増加」(51.4%←前回48.0%)や「輸出の増加」(12.4%←同10.4%)が微増した半面、「個人消費の増加」(54.6%←同65.8%)が前回調査時に比べ減少した。

(※)同友会景気判断指数:景気の現状を判断する回答について、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を-0.5、「後退している」を-1として、各回答の比率を積算し合計したもの(「その他」は考慮せず)。

II. 企業業績、設備投資等

(1) 売上高および経常利益(全産業)

・売上高(対前年同期比):7-9月期見込みは「増収」が増加(4.7%ポイント)し、「減収」が減少(▲0.4%ポイント)したため、売上高D.I.は上昇(40.2←前回35.1)した。10-12月期予想は「増収」「減収」とともに減少し、D.I.はほぼ横ばいとなった。

・経常利益(同):7-9月期見込みは「増益」が増加(7.3%ポイント)し、「減益」が減少したことから、経常利益D.I.は上昇(20.7←同12.8)した。10-12月期予想は「増益」の減少(▲3.6%ポイント)を「減益」の減少(▲10.8%ポイント)が上回り、D.I.は27.9と3期連続の上昇となった。

(2) 設備投資 設備投資D.I.は38.5となり、5期ぶりに上昇した。

(3) 雇用 雇用判断D.I.は(▲41.9←前回▲49.5)と不足超が緩和された。

III. トピックス

1. 継続的な賃上げについて(全産業)

(1) 2024年の賃上げ予定

・「実施予定」(54.3%)、「実施しない予定」(2.7%)、「まだ決めていない」(42.4%)

(2) 2024年の賃上げの方法(内容)(複数回答)

・「定期昇給」(66.0%)、「ベースアップ」(46.0%)、「初任給引き上げ」(39.0%)、「一時金の支給・増額」(25.0%)

(3) 2024年賃上げ率(年収ベース、見込)

・「3～4%未満」(28.7%)、「未定」(21.3%)、「2～3%未満」(18.1%)、「1～2%未満」(16.0%)の順となった。

2. 生成AIの活用について

(1) 生成AIの活用状況

・「業務の効率化に活用している」が製造業で36.5%、非製造業で49.6%、「現時点では活用していないが、活用に向けたルール等を検討中である」が製造業で46.2%、非製造業で31.0%に達した。

(2) 具体的な活用方法(全産業)

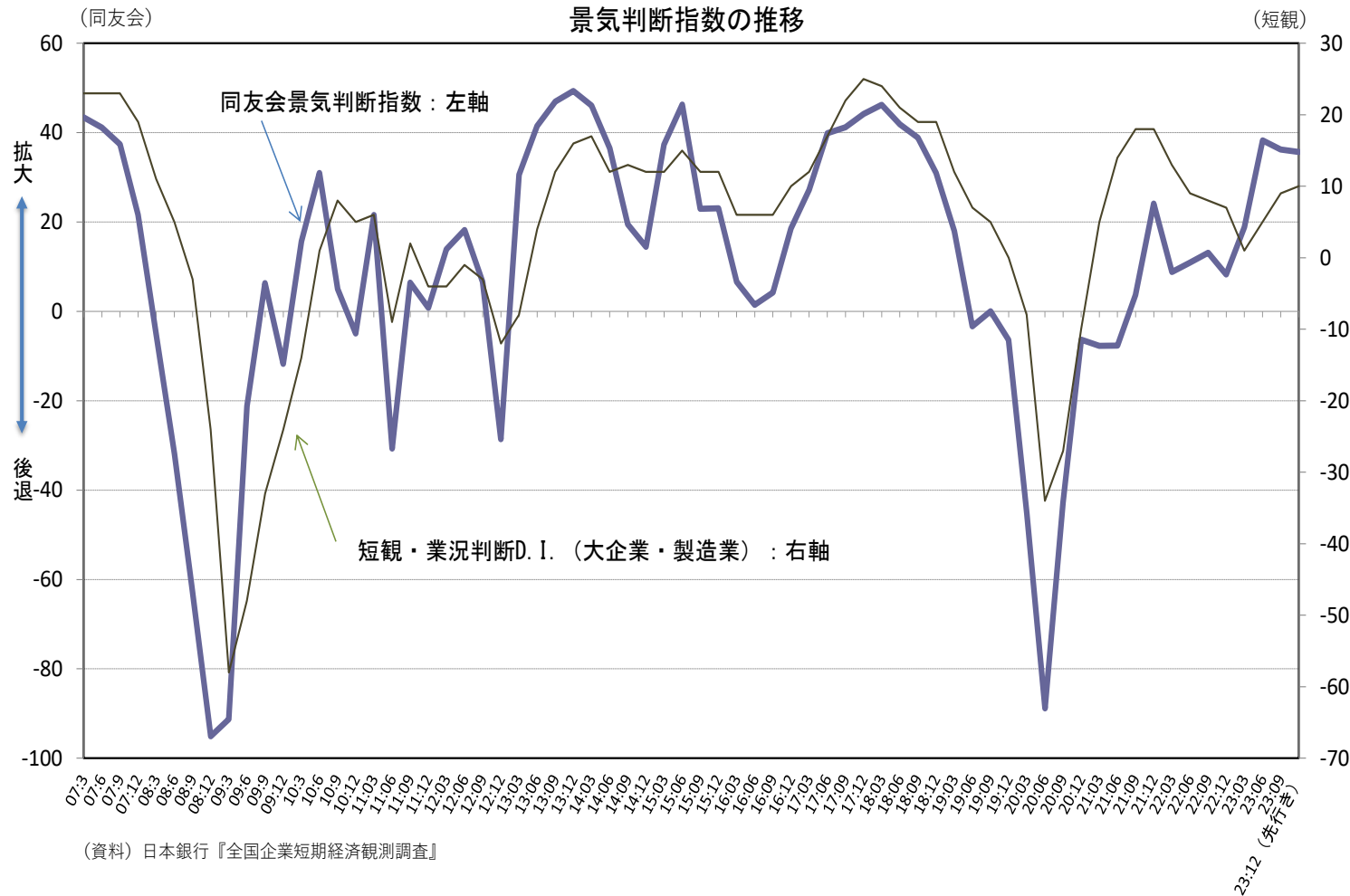
・「メール・議事録等の作成、ドキュメントの要約」(76.2%)、「企画書等のたたき台作成」(57.1%)が全産業で半数を超え、「プログラミングのコード生成・確認」(32.4%)、「新商品・サービスの企画」(25.7%)が続いた。

I. 日本経済

1. 景気の現状と見通しについて

- (1)現在の我が国の景気動向をどのように判断されますか。
(2)2023年度後半(2023年10月～2024年3月)の景気についてどのようにお考えですか。

図表1(1)



(注)景気判断指数:アンケートの答えのうち、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を-0.5、「後退している」を-1として、それぞれの答えの比率をかけ、合計したもの(「その他」は考慮せず)。

図表1(2)

全体:現状(回答数189人) 見通し(回答数188人) (回答比%)

調査時点	2021/12	2022/3	2022/6	2022/9	2022/12	2023/3	2023/6	2023/9	今後の見通し
拡大している	4.0	0.0	1.0	0.5	0.0	0.0	2.5	2.6	1.6
緩やかに拡大している	49.3	38.3	39.6	41.7	39.8	52.1	75.5	70.9	73.4
横ばい状態が続いている	38.8	44.0	41.1	42.7	40.3	34.7	18.1	22.8	19.7
緩やかに後退している	6.0	13.5	16.8	12.6	16.5	11.1	2.9	3.7	5.3
後退している	1.5	3.6	1.5	1.9	3.4	1.6	0.5	0.0	0.0
その他	0.5	0.5	0.0	0.5	0.0	0.5	0.5	0.0	0.0
(景気判断指数)	24.2	8.8	10.9	13.2	8.3	18.9	38.3	36.2	35.7

図表1(3)

製造業:現状(回答数53人) 見通し(回答数53人) (回答比%)

調査時点	2021/12	2022/3	2022/6	2022/9	2022/12	2023/3	2023/6	2023/9	今後の見通し
拡大	52.0	56.4	40.4	39.7	36.7	49.1	67.3	62.3	69.8
横ばい状態	38.0	32.7	38.5	41.4	35.0	35.8	29.1	32.1	24.5
後退	10.0	10.9	21.2	17.2	28.3	15.1	3.6	5.7	5.7

非製造業:現状(回答数136人) 見通し(回答数135人) (回答比%)

調査時点	2021/12	2022/3	2022/6	2022/9	2022/12	2023/3	2023/6	2023/9	今後の見通し
拡大	53.6	31.2	40.7	43.2	41.1	53.3	81.9	77.9	77.0
横ばい状態	39.1	48.6	42.1	43.2	42.5	34.3	14.1	19.1	17.8
後退	6.6	19.6	17.2	13.5	16.4	11.7	3.4	2.9	5.2

公益社団法人 経済同友会:現状(回答数147人) 見通し(回答数146人) (回答比%)

調査時点	2021/12	2022/3	2022/6	2022/9	2022/12	2023/3	2023/6	2023/9	今後の見通し
拡大	58.7	44.4	43.5	50.0	45.0	52.1	78.3	73.5	74.7
横ばい状態	33.5	39.4	38.3	36.2	37.7	34.7	16.8	22.4	19.2
後退	7.1	16.2	18.2	13.2	17.2	12.5	4.3	4.1	6.2

各地経済同友会代表幹事:現状(回答数42人) 見通し(回答数42人) (回答比%)

調査時点	2021/12	2022/3	2022/6	2022/9	2022/12	2023/3	2023/6	2023/9	今後の見通し
拡大	34.8	21.6	30.2	20.4	25.5	52.2	76.7	73.8	76.2
横ばい状態	56.5	56.9	51.2	61.1	47.3	34.8	23.3	23.8	21.4
後退	8.7	19.6	18.6	18.5	27.3	13.0	0.0	2.4	2.4

※「拡大」は「拡大」、「緩やかに拡大」の合計。「後退」は「後退」、「緩やかに後退」の合計。

※「その他」が選択されている場合は、上記の合計値が100を下回る場合がある【図表1(2)参照】。

(3)2023年度後半(2023年10月～2024年3月)の景気について、そのように判断する根拠をお選びください(2つまで)。

図表2

全体(回答数185人) (回答比%)

調査時点		2021/12	2022/3	2022/6	2022/9	2022/12	2023/3	2023/6	2023/9
設備投資	増加	26.3	26.5	24.2	26.5	25.9	27.3	48.0	51.4
	減少	3.5	3.2	7.2	7.0	11.4	8.0	5.4	9.2
個人消費	増加	68.7	57.7	46.4	44.0	35.3	56.1	65.8	54.6
	減少	6.6	13.2	27.8	31.0	38.3	22.5	9.4	11.4
政府支出	増加	37.4	14.3	11.3	9.0	15.4	8.0	8.4	9.7
	減少	0.5	0.5	3.1	1.5	1.5	0.5	1.0	0.0
住宅投資	増加	0.5	1.6	0.5	1.0	1.0	2.1	2.5	1.1
	減少	0.5	1.6	2.1	3.0	7.0	4.8	2.5	1.6
輸 出	増加	10.6	7.4	12.4	11.5	8.0	10.7	10.4	12.4
	減少	1.0	4.8	4.6	9.5	11.9	6.4	5.4	5.4
生産・販売	増加	16.7	19.6	17.0	13.5	9.0	17.6	15.3	17.3
	減少	6.6	6.3	18.6	15.0	12.4	8.0	3.5	5.9
その他		9.1	21.2	9.3	9.0	8.0	8.6	9.9	6.5

(4)対ドル円相場:2024年3月末値

図表3(1)

＜参考＞ 2023年9月15日 公示相場 1ドル＝147円64銭
(回答比%)

全体(回答数184人)

	130円未満	130円～135円未満	135円～140円未満	140円～145円未満	145円～150円未満	150円～155円未満	155円～160円未満	160円～165円未満	165円以上
今回	0.5	4.9	21.2	30.4	35.9	6.5	0.5	0.0	0.0
前回	4.0	26.0	38.5	24.5	5.5	1.0	0.5	0.0	

(5)日経平均株価(225種):2024年3月末値

図表3(2)

＜参考＞ 2023年9月14日 終値 33,168円10銭
(回答比%)

全体(回答数182人)

	29,000円未満	29,000円台	30,000円台	31,000円台	32,000円台	33,000円台	34,000円台	35,000円台	36,000円台	37,000円以上
今回	0.5	0.5	3.8	6.0	23.1	22.0	22.0	15.4	2.7	3.8
前回	1.5	1.0	11.6	9.1	12.6	25.8	15.2	15.7	6.1	1.5

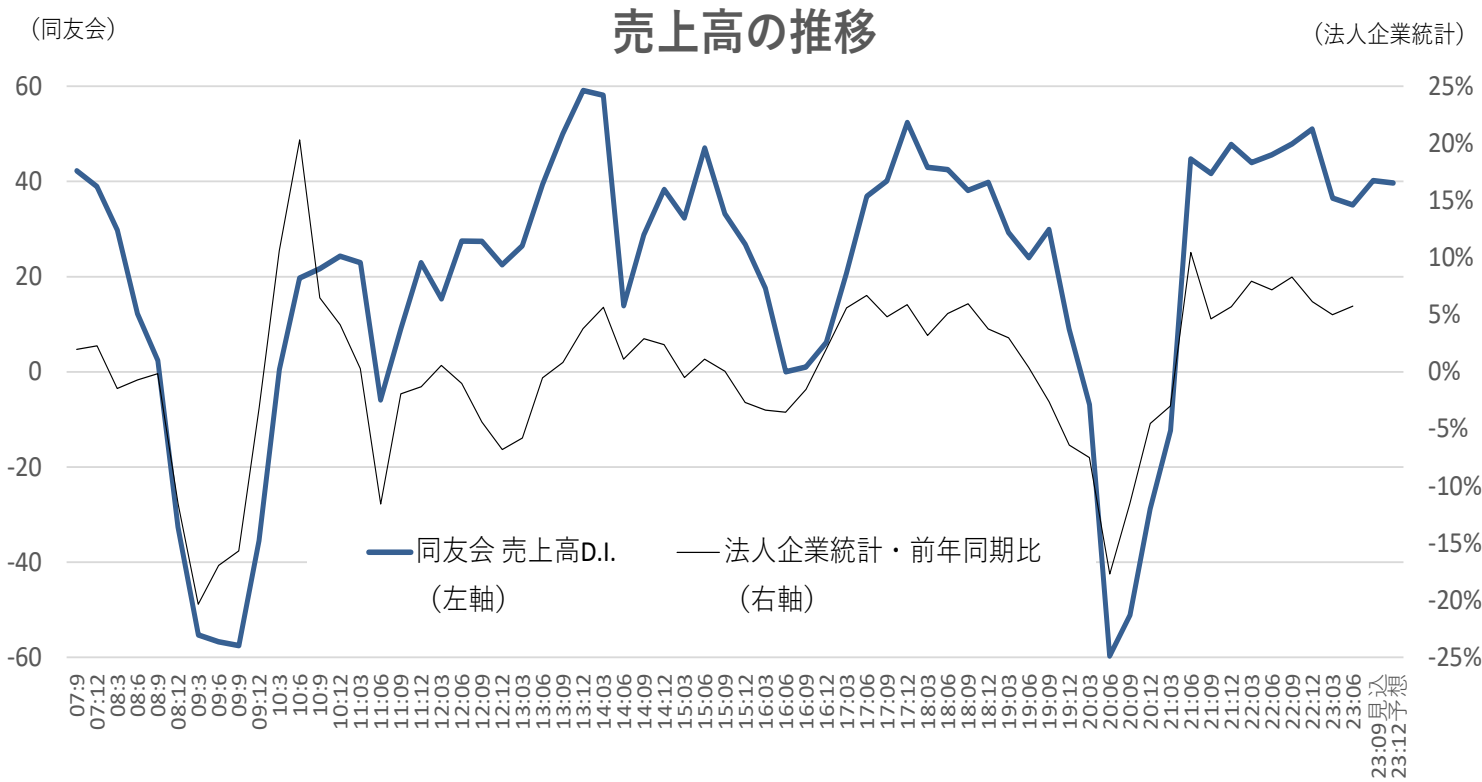
Ⅱ. 企業業績、設備投資等

※コロナ禍前の状況と比較するため、一部項目については2019年比もお伺いしております。

1. 貴社の業績についてお伺いします。下表から該当する番号をお選びください。

(1) 貴社の売上高

図表4(1)



(注) 法人企業統計は全規模・全産業（除く金融保険業）ベース

(資料) 財務省『法人企業統計調査』

(注) 同友会売上高D.I.: アンケートの今期売上高見込みの回答について、「増収」を1、「横ばい」を0、「減収」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。なお、2023年12月の値は2023年9月調査時における予想。

前年同期比

図表4(2)

全体: 見込み(回答数169人) 予想(回答数166人) (回答比%)

	2021/ 10-12	2022/ 1-3	2022/ 4-6	2022/ 7-9	2022/ 10-12	2023/ 1-3	2023/ 4-6	見込み 2023/ 7-9	予想 2023/ 10-12
増 収	59.0	56.6	55.6	57.0	60.6	55.3	52.7	57.4	54.2
横ばい	29.8	30.9	34.4	33.9	29.8	25.9	29.7	25.4	31.3
減 収	11.2	12.6	10.0	9.1	9.6	18.8	17.6	17.2	14.5
同友会売上高D.I.	47.8	44.0	45.6	47.9	51.0	36.5	35.1	40.2	39.7

製造業: 見込み(回答数49人) 予想(回答数48人) (回答比%)

	2021/ 10-12	2022/ 1-3	2022/ 4-6	2022/ 7-9	2022/ 10-12	2023/ 1-3	2023/ 4-6	見込み 2023/ 7-9	予想 2023/ 10-12
増 収	62.0	56.6	53.8	66.1	72.9	46.2	55.8	53.1	45.8
横ばい	22.0	28.3	34.6	28.6	20.3	28.8	23.1	24.5	41.7
減 収	16.0	15.1	11.5	5.4	6.8	25.0	21.2	22.4	12.5

非製造業: 見込み(回答数120人) 予想(回答数118人) (回答比%)

	2021/ 10-12	2022/ 1-3	2022/ 4-6	2022/ 7-9	2022/ 10-12	2023/ 1-3	2023/ 4-6	見込み 2023/ 7-9	予想 2023/ 10-12
増 収	58.0	56.6	56.3	53.1	55.0	59.3	51.5	59.2	57.6
横ばい	32.6	32.0	34.4	36.2	34.1	24.6	32.3	25.8	27.1
減 収	9.4	11.5	9.4	10.8	10.9	16.1	16.2	15.0	15.3

参考:2019年同期比

図表4(3)

全体:見込み(回答数170人)

(回答比%)

見込み

	2021/ 10-12	2022/ 1-3	2022/ 4-6	2022/ 7-9	2022/ 10-12	2023/ 1-3	2023/ 4-6	2023/ 7-9
増 収	41.4	44.8	54.7	53.8	65.2	63.9	65.7	67.6
横ばい	31.2	25.0	25.1	24.2	20.3	16.6	15.5	16.5
減 収	27.4	30.2	20.1	22.0	14.4	19.5	18.8	15.9

製造業:見込み(回答数50人)

	2021/ 10-12	2022/ 1-3	2022/ 4-6	2022/ 7-9	2022/ 10-12	2023/ 1-3	2023/ 4-6	2023/ 7-9
増 収	40.0	50.9	51.9	57.9	67.8	61.5	62.7	78.0
横ばい	28.0	20.8	23.1	15.8	20.3	11.5	9.8	8.0
減 収	32.0	28.3	25.0	26.3	11.9	26.9	27.5	14.0

非製造業:見込み(回答数120人)

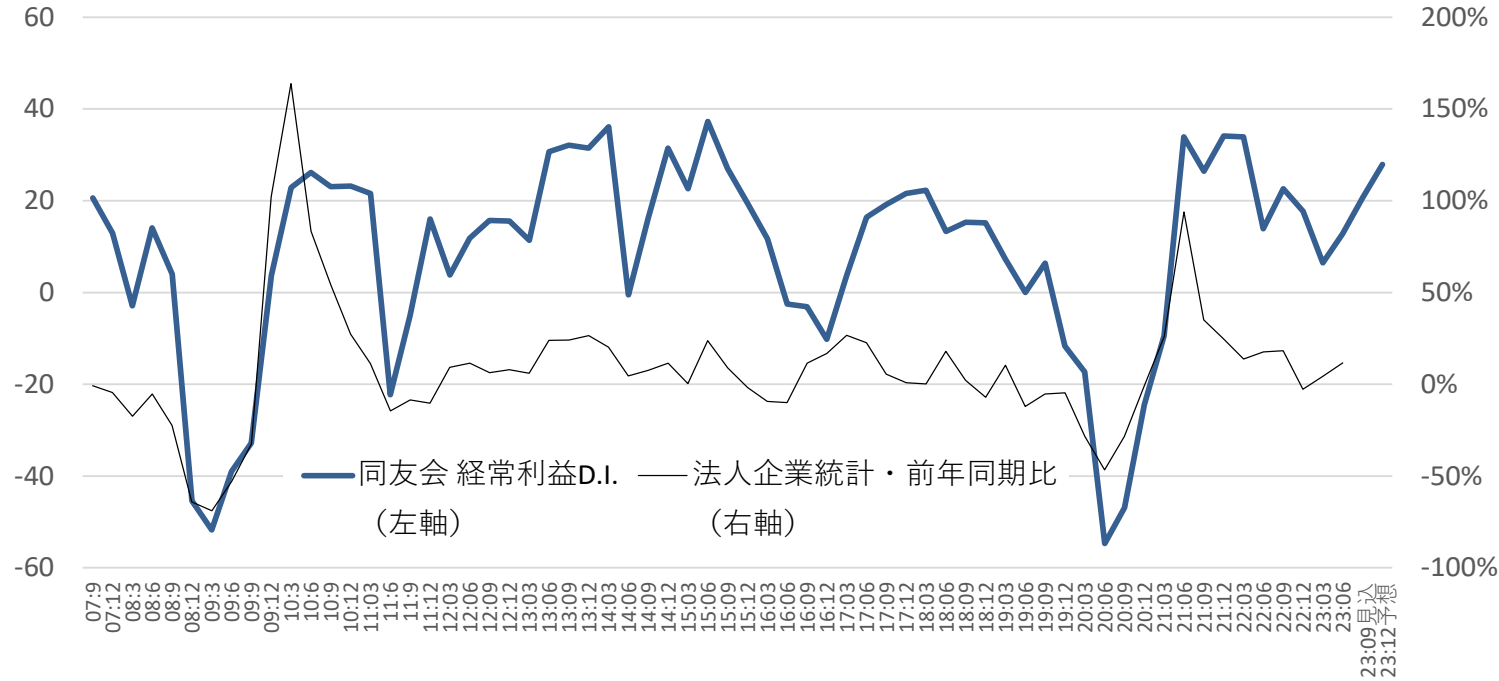
	2021/ 10-12	2022/ 1-3	2022/ 4-6	2022/ 7-9	2022/ 10-12	2023/ 1-3	2023/ 4-6	2023/ 7-9
増 収	41.9	42.0	55.9	51.9	64.1	65.0	66.9	63.3
横ばい	32.4	26.9	26.0	27.9	20.3	18.8	17.7	20.0
減 収	25.7	31.1	18.1	20.2	15.6	16.2	15.4	16.7

(2) 貴社の経常利益
図表5(1)

(同友会)

経常利益の推移

(法人企業統計)



(注) 法人企業統計は全規模・全産業（除く金融保険業）ベース

(資料) 財務省『法人企業統計調査』

(注) 同友会経常利益D.I.: アンケートの今期経常利益見込みの回答について、「増益」を1、「横ばい」を0、「減益」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。なお、2023年12月の値は2023年9月調査時における予想。

前年同期比
図表5(2)

全体: 見込み(回答数169人) 予想(回答数165人) (回答比%)

	2021/ 10-12	2022/ 1-3	2022/ 4-6	2022/ 7-9	2022/ 10-12	2023/ 1-3	2023/ 4-6	2023/ 7-9	2023/ 10-12
増 益	52.7	54.0	40.2	46.8	42.8	42.0	43.0	50.3	46.7
横ばい	28.7	25.9	33.5	29.0	32.1	22.5	26.8	20.1	34.5
減 益	18.6	20.1	26.3	24.2	25.1	35.5	30.2	29.6	18.8
同友会経常利益D.I.	34.1	33.9	13.9	22.6	17.7	6.5	12.8	20.7	27.9

製造業: 見込み(回答数49人) 予想(回答数47人) (回答比%)

	2021/ 10-12	2022/ 1-3	2022/ 4-6	2022/ 7-9	2022/ 10-12	2023/ 1-3	2023/ 4-6	2023/ 7-9	2023/ 10-12
増 益	48.0	43.4	30.8	50.0	44.1	37.3	39.2	59.2	48.9
横ばい	26.0	26.4	34.6	16.1	23.7	19.6	17.6	16.3	36.2
減 益	26.0	30.2	34.6	33.9	32.2	43.1	43.1	24.5	14.9

非製造業: 見込み(回答数120人) 予想(回答数118人) (回答比%)

	2021/ 10-12	2022/ 1-3	2022/ 4-6	2022/ 7-9	2022/ 10-12	2023/ 1-3	2023/ 4-6	2023/ 7-9	2023/ 10-12
増 益	54.3	58.7	44.1	45.4	42.2	44.1	44.5	46.7	45.8
横ばい	29.7	25.6	33.1	34.6	35.9	23.7	30.5	21.7	33.9
減 益	15.9	15.7	22.8	20.0	21.9	32.2	25.0	31.7	20.3

参考:2019年同期比

図表5(3)

全体:見込み(回答数169人)

(回答比%)

見込み

	2021/ 10-12	2022/ 1-3	2022/ 4-6	2022/ 7-9	2022/ 10-12	2023/ 1-3	2023/ 4-6	2023/ 7-9
増 益	41.1	41.5	44.9	46.2	52.4	54.2	56.4	57.4
横ばい	27.0	25.1	24.7	22.6	23.0	15.5	16.2	18.3
減 益	31.9	33.3	30.3	31.2	24.6	30.4	27.4	24.3

製造業:見込み(回答数49人)

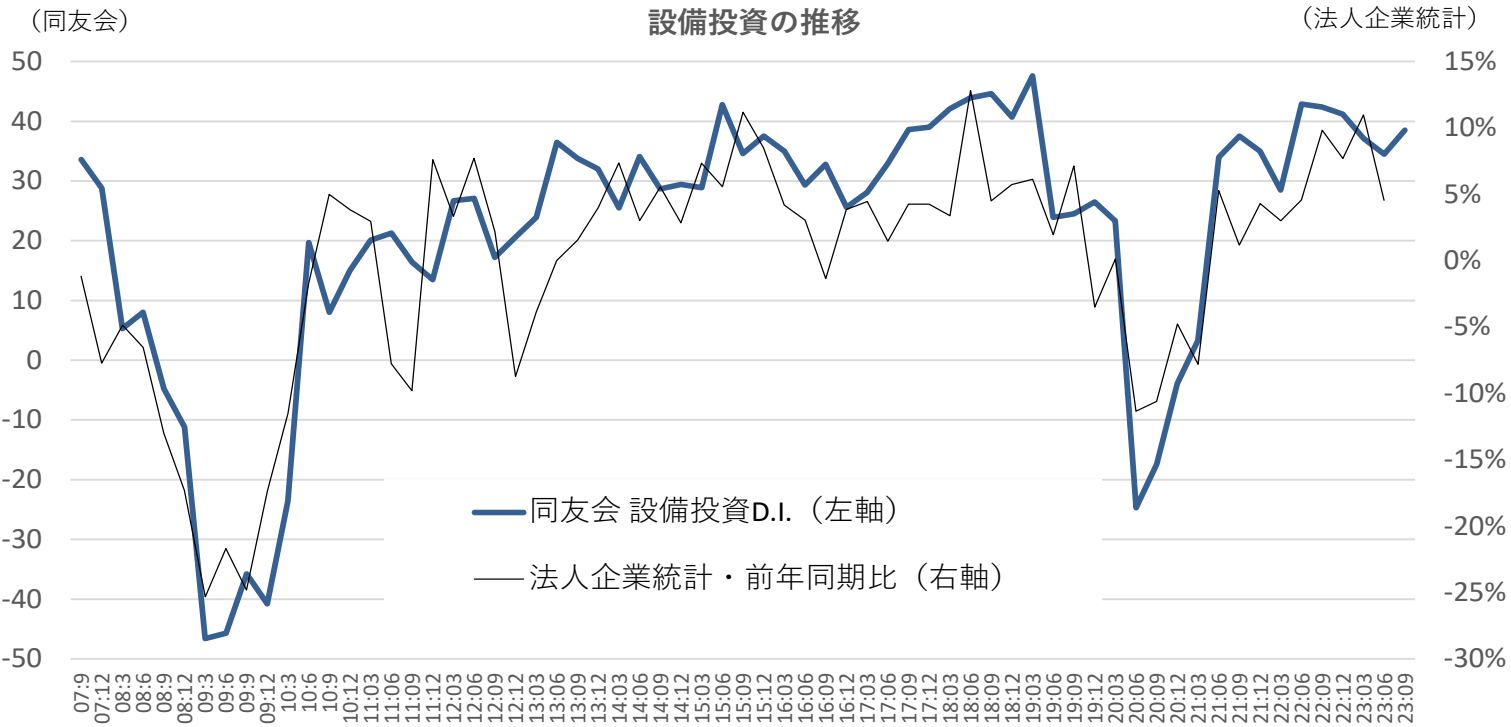
	2021/ 10-12	2022/ 1-3	2022/ 4-6	2022/ 7-9	2022/ 10-12	2023/ 1-3	2023/ 4-6	2023/ 7-9
増 益	44.0	41.5	42.3	49.1	54.2	45.1	51.0	59.2
横ばい	22.0	22.6	26.9	14.0	16.9	15.7	9.8	10.2
減 益	34.0	35.8	30.8	36.8	28.8	39.2	39.2	30.6

非製造業:見込み(回答数120人)

	2021/ 10-12	2022/ 1-3	2022/ 4-6	2022/ 7-9	2022/ 10-12	2023/ 1-3	2023/ 4-6	2023/ 7-9
増 益	40.0	41.5	46.0	45.0	51.6	58.1	58.6	56.7
横ばい	28.9	26.3	23.8	26.4	25.8	15.4	18.8	21.7
減 益	31.1	32.2	30.2	28.7	22.7	26.5	22.7	21.7

2. 貴社の設備投資についてお伺いします。
(1) 国内の設備投資額(2023年度)の見通しをお聞かせください。

図表6(1)



(注) 法人企業統計は全規模・全産業（除く金融保険業）ベース、ソフトウェアを含む

(資料) 財務省『法人企業統計調査』

(注) 同友会設備投資D.I.: アンケートの回答について、「増額」を1、「同水準」を0、「減額」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。

2022年度比

図表6(2)

(回答比%)

調査時点		2021/12	2022/3	2022/6	2022/9	2022/12	2023/3	2023/6	2023/9
全体 (回答数179人)	増 額	45.5	41.4	51.3	49.0	48.7	47.2	46.9	50.8
	同水準	44.0	45.7	40.3	44.4	43.7	42.7	40.7	36.9
	減 額	10.5	12.9	8.4	6.6	7.5	10.1	12.4	12.3
	同友会設備投資D.I.	35.0	28.5	42.9	42.4	41.2	37.1	34.5	38.5
製造業 (回答数52人)	増 額	56.0	47.3	59.6	58.6	60.0	51.0	58.5	61.5
	同水準	32.0	34.5	26.9	36.2	30.0	37.3	26.4	25.0
	減 額	12.0	18.2	13.5	5.2	10.0	11.8	15.1	13.5
非製造業 (回答数127人)	増 額	41.8	38.9	48.2	44.9	43.9	45.7	42.6	46.5
	同水準	48.2	50.4	45.3	47.8	49.6	44.9	46.1	41.7
	減 額	9.9	10.7	6.5	7.2	6.5	9.4	11.3	11.8

注) 2023/3調査までは「2021年度比」

参考: 2019年度比

図表6(3)

(回答比) (回答比%)

調査時点		2021/12	2022/3	2022/6	2022/9	2022/12	2023/3	2023/6	2023/9
全体 (回答数176人)	増 額	37.6	37.7	48.4	47.9	50.0	52.6	45.1	46.6
	同水準	43.9	42.1	33.2	36.6	36.9	30.3	38.9	38.1
	減 額	18.5	20.2	18.4	15.5	13.1	17.1	16.1	15.3
製造業 (回答数50人)	増 額	46.0	41.8	53.8	52.6	58.3	54.0	54.7	58.0
	同水準	28.0	29.1	17.3	24.6	23.3	20.0	26.4	32.0
	減 額	26.0	29.1	28.8	22.8	18.3	26.0	18.9	10.0
非製造業 (回答数126人)	増 額	34.5	35.9	46.4	46.0	46.4	52.0	41.4	42.1
	同水準	49.6	47.7	39.1	41.6	42.8	34.4	43.6	40.5
	減 額	15.8	16.4	14.5	12.4	10.9	13.6	15.0	17.5

- (2) 2022年度比で増額される設備投資／
 (3) 2022年度比で減額される設備投資の主な内容をお選びください(複数回答可)。

図表6(4)

○増額設備投資

(回答比%)

回答数		能力増強投資	新規事業投資	合理化・省力化投資	環境対策投資	維持・補修・更新等の投資	その他
製造業	(52)	57.7	26.9	44.2	28.8	38.5	7.7
非製造業	(127)	40.9	26.8	37.8	16.5	34.6	3.1

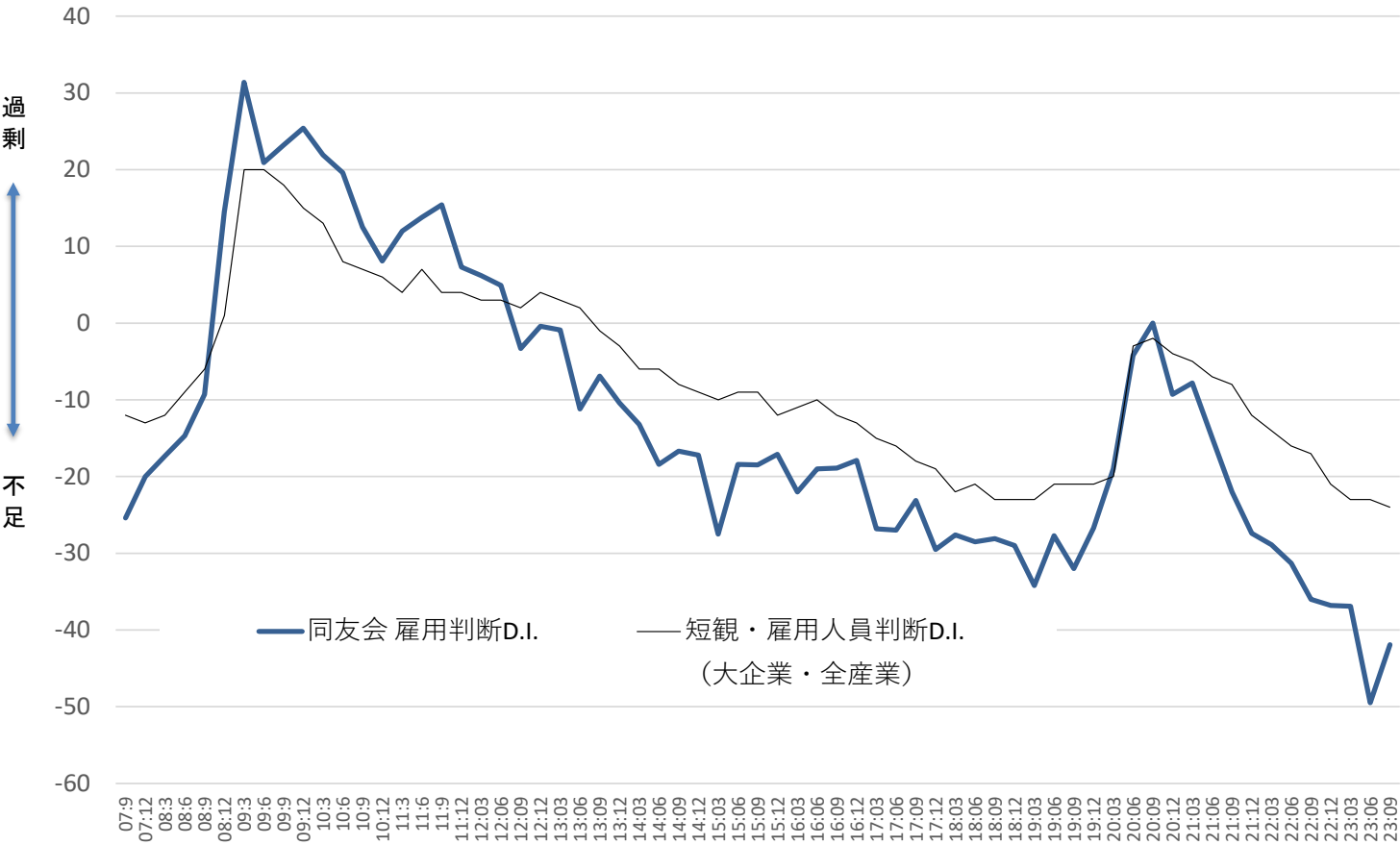
●減額設備投資

製造業	(52)	17.3	3.8	13.5	3.8	7.7	21.2
非製造業	(127)	15.7	7.9	14.2	5.5	14.2	11.8

3. 貴社の雇用の状況についてお伺いします。現状の雇用人員をどのようにお考えでしょうか。
(1)全体として、雇用人員の過不足感をお聞かせください。

図表7(1)

雇用判断の推移



(資料) 日本銀行『全国企業短期経済観測調査』

(注) 同友会雇用判断D.I.: アンケートの回答について、「過剰」を1、「適正」を0、「不足」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。

図表7(2)

(回答比%)

調査時点		2021/12	2022/3	2022/6	2022/9	2022/12	2023/3	2023/6	2023/9
全体 (回答数186人)	過剰である	7.6	7.4	7.2	6.9	5.4	5.3	3.5	4.3
	適正である	57.4	56.3	54.4	50.2	52.5	52.4	43.5	49.5
	不足している	35.0	36.3	38.5	42.9	42.2	42.2	53.0	46.2
	同友会雇用判断D.I.	-27.4	-28.9	-31.3	-36.0	-36.8	-36.9	-49.5	-41.9
製造業 (回答数53人)	過剰である	14.0	7.3	9.6	6.9	5.0	5.7	5.5	9.4
	適正である	54.0	50.9	48.1	36.2	46.7	54.7	41.8	49.1
	不足している	32.0	41.8	42.3	56.9	48.3	39.6	52.7	41.5
非製造業 (回答数133人)	過剰である	5.4	7.4	6.3	6.9	5.6	5.2	2.8	2.3
	適正である	58.5	58.5	56.6	55.9	54.9	51.5	44.1	49.6
	不足している	36.1	34.1	37.1	37.2	39.6	43.3	53.1	48.1

(2) 過剰感のある雇用人員／(3) 不足感のある雇用人員の主な内容をお選びください(それぞれ2つまで)。

図表7(3)

○過剰人員

(回答比%)

回答数		経営・ 管理職	一般社員 、工員等	技術者・ 専門 技能者	営業専門職 (歩合、請負等)	アシスタント (派遣、パート、 アルバイト等)	その他
製造業	(53)	7.5	13.2	3.8	5.7	7.5	5.7
非製造業	(133)	10.5	7.5	6.0	0.8	6.8	3.8

●不足人員

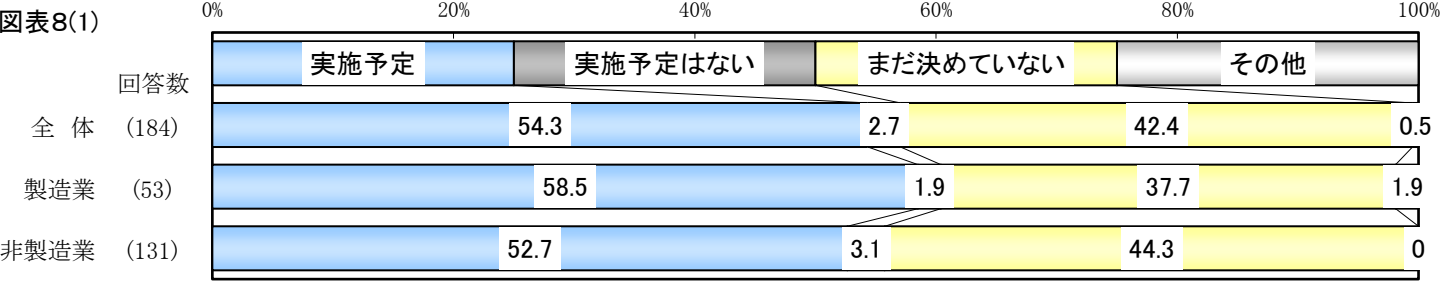
製造業	(53)	11.3	24.5	54.7	7.5	7.5	5.7
非製造業	(133)	14.3	23.3	47.4	14.3	6.8	6.8

Ⅲ. トピックス

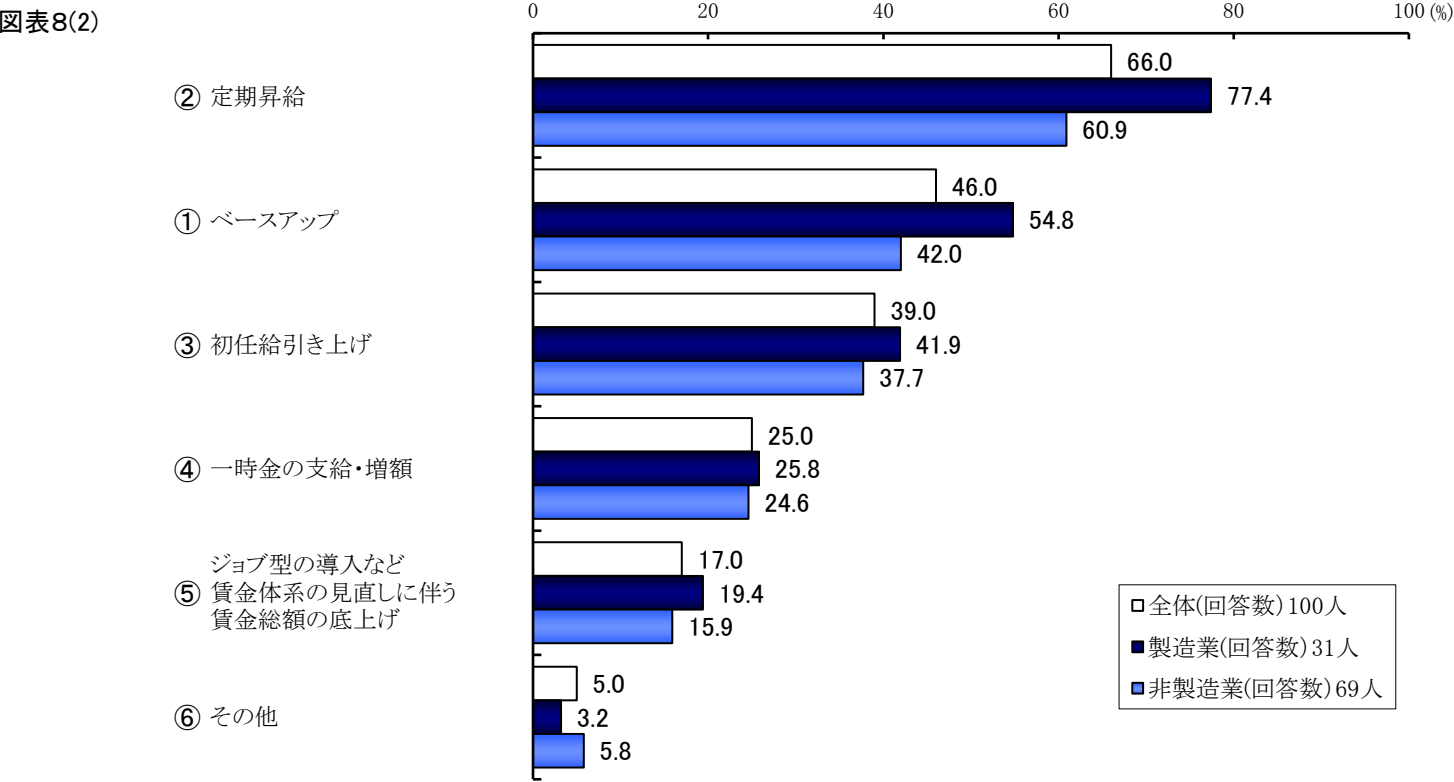
1. 継続的な賃上げについて

日本経済を安定的な成長軌道に乗せ、政策金利がプラスの世界へと移行するためにも、物価上昇率を上回る賃上げの継続が期待されています。
賃金と物価の好循環の実現に向け、今後の賃上げ方針等についてお伺いします。

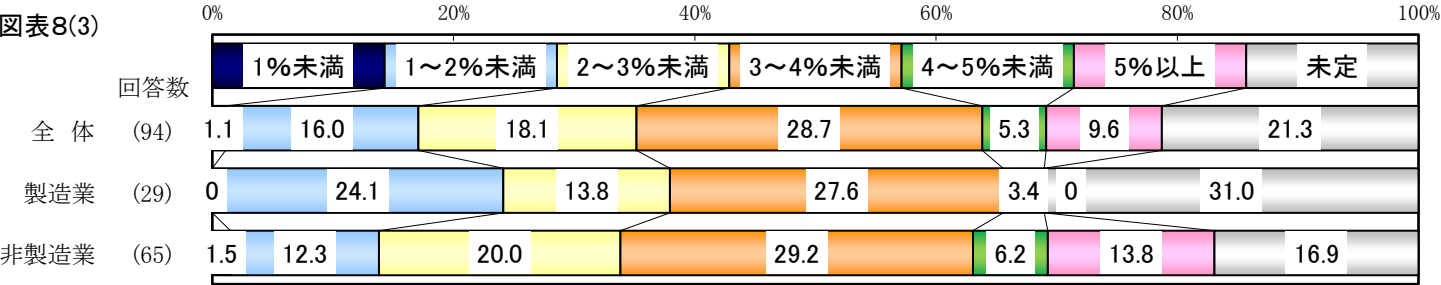
(1) 2024年は賃上げを実施する予定ですか。



(2) (1)で「実施予定」を選択された方にお伺いします。予定している賃上げの方法(内容)は何ですか。(複数回答可)

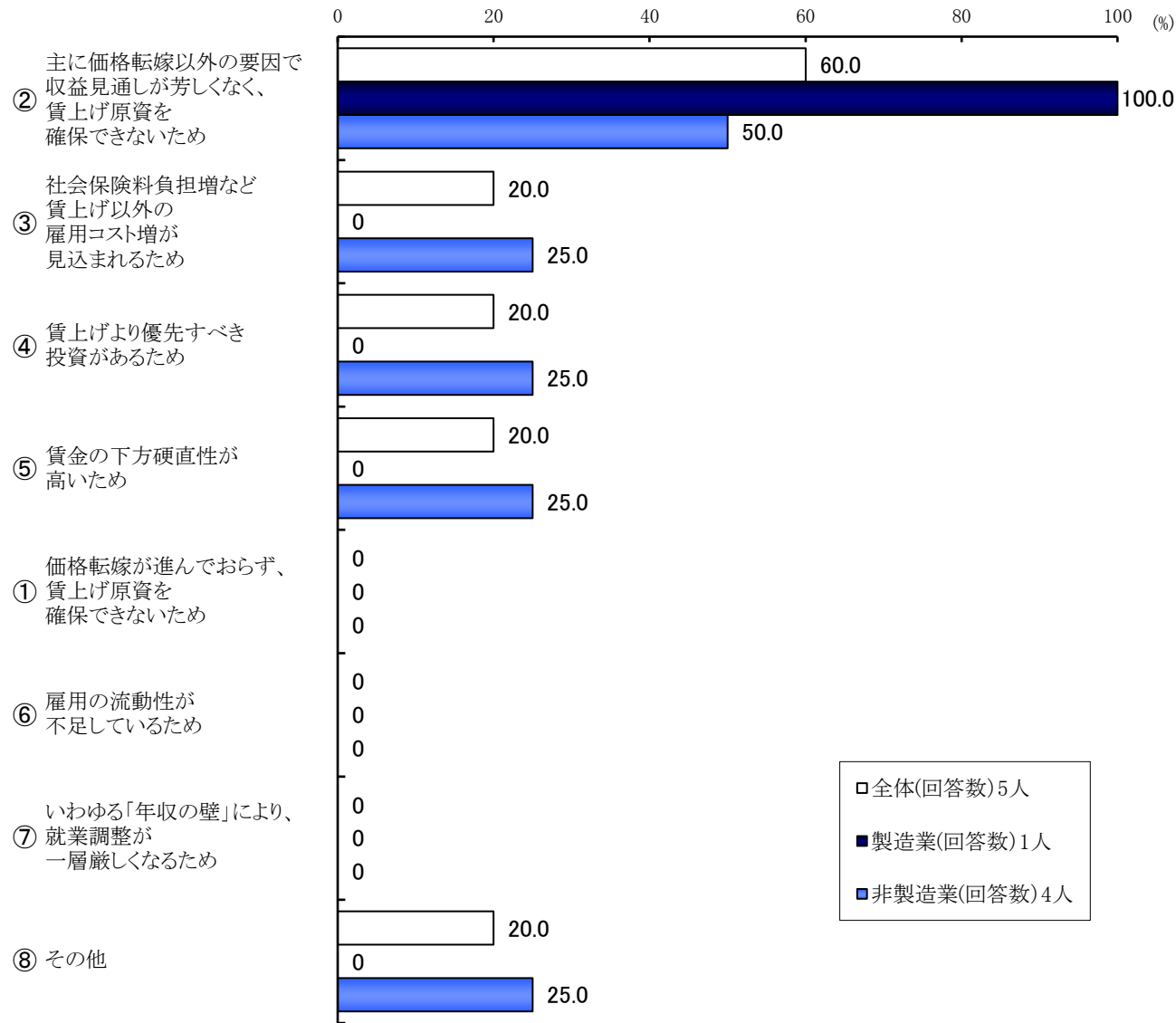


(3) (1)で「実施予定」を選択された方にお伺いします。2024年度賃上げ率(前年比%、年収ベース)はどの程度を見込んでいますか。



(4)(1)で「実施予定はない」を選択した方にお伺いします。賃上げの阻害要因は何ですか(複数回答可)。

図表8(4)

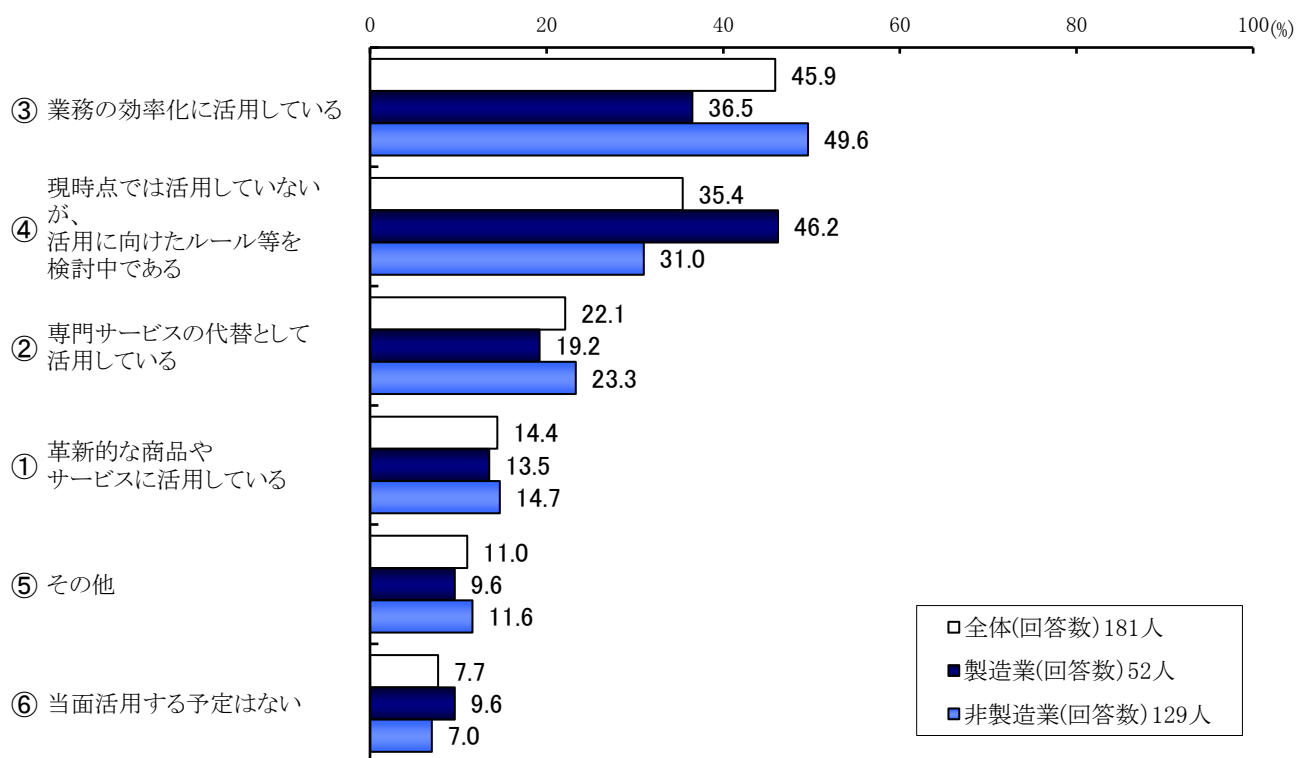


2. 生成AIの活用について

5月に開催されたG7広島サミットの結果を踏まえ、その急速な発展と普及が国際社会の重要課題となっている生成AIについて議論することを目的に、「広島AIプロセス」が立ち上がりました。G7作業部会での議論も踏まえ、今月7日には、デジタル分野の担当閣僚会議が開催され、「G7広島AIプロセス G7デジタル・技術閣僚声明」が採択されたところです。こうしたなか、企業のDX推進委員会では、生成AIの活用がDX推進の起爆剤になり得るとの仮説の下、各企業・事業所等が直面している課題へのヒントとなる情報提供等を行っていきたいと考えています。そこで、各社における生成AIの活用状況等についてお伺いします。

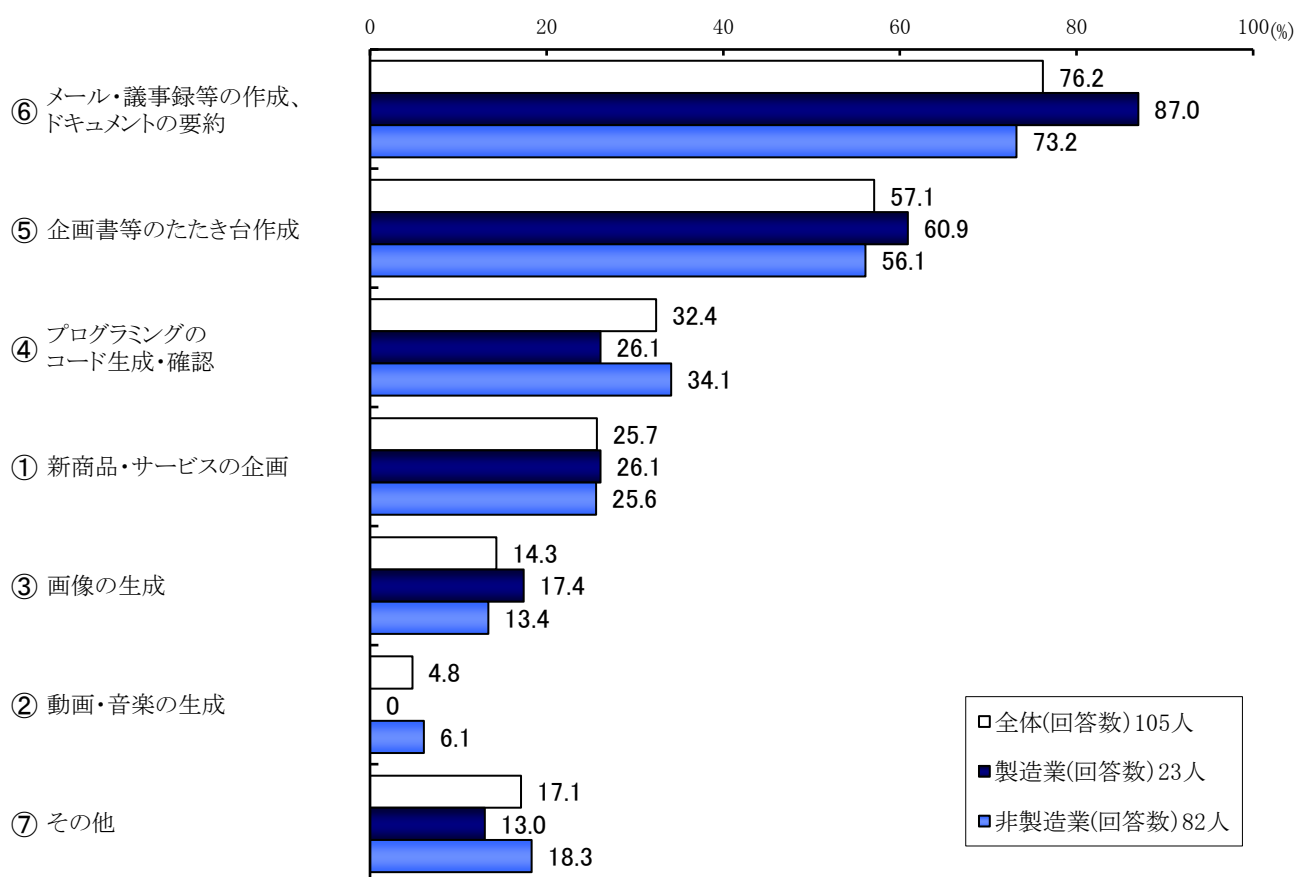
(1) 貴社における生成AIの活用状況をお聞かせください(複数回答可)。

図表9(1)



(2) (1)で①～③あるいは⑤を選択した方にお伺いします。より具体的な活用方法をお聞かせください(複数回答可)。

図表9(2)



(3)皆様にお伺いします。生成AIを業務で活用するうえで、特に課題と感じている点／業務での活用を見送るに至った理由があればお聞かせください(自由記述)。

- ・業務の改善や効率化に向けて、何をやらなければならないのかを決めることが先。その中でAIを活用するかどうかを決めていく。
 - ・生成AIにおける情報漏洩や、出力結果の精査と業務への活用等のリテラシー向上が課題と感じる。
 - ・機密情報、データの扱い、対象範囲の吟味、人間によるチェックなど、慎重さを要する一方で、スピードをもって対応する必要もあり、そのバランスが課題と思料。
 - ・セキュリティの問題。機密情報、顧客情報が漏洩しないか。
 - ・有効に活用できれば生産性の向上等に寄与すると考えられるものの、AIに入力した機密情報の情報保護やAIからアウトプットされた情報の正確性、知的財産権等に課題があると思われるため。
 - ・AIの観測や推奨項目が「正しい」のかどうかを人の目で確認する作業が必要になっていて、その手間がAIの作業による工程削減を上回っている。早く追いついて欲しいのと、社会全体で、歩留まりを容認しなくては行けない領域があることを理解できる(その分、安価に提供できていることが多い)社会になって欲しい。安全性を無限に保証することは元来無理なので、値段、料金、に応じた品質であることを知らなくては行けない。予めそれを伝えることがまず大事だが。
 - ・回答データの信頼性、正確性、倫理的な問題、回答作成の透明性などが現時点では十分には担保されていないこと。
 - ・情報の機密性管理の問題、および著作権の問題から適用範囲は限定している。また、活用環境は整備しているが、どのように使うべきかの点で社内浸透が十分でないところがある。
 - ・必ずしも正しくない場合がある。自社の秘匿情報をインプットしないよう社員に徹底させること。
 - ・機密情報や個人情報の漏洩リスクや、生成する成果物が常に正確である保証はないうえ、ネット上の著作物を参考に生成された文章等を使うことで、第三者の知的財産権を侵害してしまうリスクがある点。
 - ・社内データを読み込んだ生成AIの精度向上、各社員のプロンプトエンジニアリング力の向上、個人情報を含むデータのガバナンス(外部クラウドサービス利用の場合)。
 - ・責任あるAIの利活用について、企業側の倫理観・運用レギュレーションの策定が必要。
 - ・機密情報が漏洩しない社内環境を構築し、活用が始まっているが、課題としては以下のとおり。①まだ活用シーンのイメージが十分共有できておらず、一部での利用にとどまっているため、社内セミナー、活用ハンドブックの整備・拡充を進め、全社で広く活用されている状態を目指す。②社内環境のエンジンはGPT-3.5相当であり、精度に課題を残している。③社内情報を利用したカスタマイズはできておらず、社内の固有知識の活用はこれからの課題である。
 - ・現在のソフトの信頼性に疑問がある。情報を提供しないと精査な回答を得られない。
 - ・AIモデルに機密情報を学習されてしまうリスク、セキュリティが担保された社内環境への構築、現場での活用/ユースケース、社員の教育、有識者の不足。
 - ・情報漏洩(個人情報、会社の機密情報)、開発ほか秘匿性の高い情報の取り扱い、回答の信憑性。
 - ・AIが生成したコンテンツの著作権所有者や必要な使用許諾の明確化、利用する社員への必要な教育。
 - ・大量の学習データをもとに構築された機械学習AIであり、業務効率化への有効活用や、クリエイティブなアイデアを生み出すことができる魅力的なモデルであるが、特に利用者の専門ではない分野においては、生成AIから生み出された結果の正確性の判断が難しい。これまでの検索エンジンの場合、個別のワードから導き出された複数の情報・ドキュメントを総合的に判断し、一定のヒント・結果を得るのが通常手段であった。しかし、生成AIの優れた機能により導き出されたレポートは、それ自身が完結しており、100%信じてよいかの判断が難しい場合が現実存在する。学習データの権利、生成物の著作権、その他権利侵害など、法的懸念点についても忘れてはならない。
 - ・出力の真偽の問題、学習データの権利問題、生成物に著作権に関するリスクがあり、明確な法律制定も追いついていないため、リスクを懸念し検証にとどまるところがある。
 - ・使う分野や使い方によっては思ったより効果が出ないことも多い(出るパフォーマンスはまだまだ差がある)。
 - ・情報セキュリティ対策:社内機密情報や顧客情報の漏洩への対応、顧客価値の有無:顧客に支持される価値を提供できるかどうか、AIリスク対策・ガバナンス体制構築:リスクの発見、評価、対策などのマネジメントサイクル等の構築、生成物の精度向上:誤った生成の極小化、ROI:投下コストと効果のバランス。
- AI回答内容や取り扱い方を人間が確認・判断する旨の周知・啓蒙が必須である。
- ・AIが生成したアウトプットを正しいと検証できる人が不足。良質な質問を書けないとうまく活用できない、その工夫に苦慮。
 - ・そもそもネットに載っていない地方のニッチな情報を取ってくるのができないので、情報検索には使いづらい。

- ・基礎教育（著作権問題や情報漏洩についての意識向上及び生成AIできること理解など）と利活用推進のための技術面での教育機会の設定、社内固有の情報を活用できる様に独自の追加学習が必要、専門的な用途での活用についても独自の追加学習が必要。
- ・個人情報を含む秘匿情報等の保護を含むガバナンスの遵守と合わせ、システム側での制御の仕組み強化を検討。応答精度の向上、コスト対効果を考慮した際の、用途に応じた汎用型/特化型生成AIの使い分けは今後、大きな流れになると思料。
- ・情報漏洩、ハルシネーション、法律/倫理問題等をリスクとしてとらえているが、リスクを重視すると活用が進みにくい。リスクと活用のバランスをどう取るのが困難であり課題。新しい生成AIサービスが次々と生まれてきており、使用時の社内承認体制においてチェックが十分に行えるか懸念あり。
- ・生成AIをグループ専用の環境上に構築することで、情報漏洩リスクを低減し業務情報のチャットボットへの入力を可能としている。一方、チャットボットが生成する回答については、誤情報が含まれる（ハルシネーションを起こす）ことから、生成AIチャットボットを活用した文書の文責は従業員自身にあり、従業員が責任を持って内容確認・修正をする必要がある旨を徹底して使用している。現状は従業員向けの活用に留めており、ハルシネーションを起こす点や回答の推論がブラックボックスである点などを踏まえて、対顧客サービスの導入など発展的な活用に向けては慎重に検討を行いたい。
- ・正確性が求められる業務における正確性の担保および、ハルシネーション対策が課題。
- ・課題として感じている点は以下の通り。①生成AI活用ビジョン、戦略の策定：現状、ITデジタル部門でのトライアル利用中のステージであり、全社展開時の生成AIの活用ビジョンや戦略等の策定には至っていない。②社内変革マネジメント：生成AIの利用にあたり、経営層、社員に至るまで正しい知識とマインドセットを持って利用いただくようコミュニケーションや情報発信等が必要と感じており、社内変革にかかるロードマップの作成が必要と感じている。また、正しい利用方法を定着させるため、生成AI利用ガイドラインの制定は必要との認識。③組織運営、データ：生成AIの持つ価値の最大化とリスクの最小化を両立するためには、戦略や社内変革マネジメントのみならず、組織のガバナンス、データや試算の管理等の整備も必要であると課題認識している。特に生成AIを社内で最大限活用するためには、セキュアな環境において当社固有情報を活用した学習アプローチや生成データの蓄積および利活用が重要と考えており、データインフラアーキテクチャの構築が重要と感じている。
- ・生成AIの業務活用に際しては回答の正確性等、技術的な精度向上に加え、適切な情報管理や倫理的リスク・著作権侵害等の法務リスク等、さまざまな課題を解決する必要があると認識。そのため、今後も活用の効果とリスクのバランスを取り、効果的な活用方法の検討を進めて参りたい。
- ・知的パートナーとして活用すべきであり、業務生産性の向上に大きく貢献するのに、リスクを過剰に意識し過ぎて、逡巡する人が多いのは残念である。
- ・どんどん活用していくべきだと考えています。リスクは色々と言われていますが、GoogleでWeb検索して履歴をとられているのと変わらないと考えています。
- ・ユーザーがプロンプトを作成することに必要以上の難しさを感じていたり、回答に対して100%の精度を求めたりすること。また、既存社内データとの連携に向けたセキュリティ対応が障壁になっている。
- ・業務効率化への活用だけでなく、業績拡大に向けた活用を積極的に検討するスタンスが薄い。
- ・配送業務への活用を検討したが、まだ本格的に配送効率を上げる活用策が見つからない。
- ・社内にAIに関する知識があり、その活用方法やAI技術提供企業との交渉を担える人材がいない。
- ・生成AIの効能が把握できておらず、活用方法を検討する段階までには至っていない。
- ・情報流出がインフラシステムへのテロ行為を誘引させる。
- ・業務効率化や問合せ時間の削減を目的とし導入検討しているが、導入後いかに利用を増やしていくか、また運用体制をどうしていくかが課題です。
- ・グローバルにみて、地域や環境によって生成AIの挙動は違ってくるので、汎用的な使用ではなく個別プロジェクト的に活用している。
- ・弊社内で生成AIを業務で活用するにあたり、特に課題と感じているのは「情報漏洩、第三者権利侵害といったAI倫理リスクへの対応」です。自社の研究開発、特許取得予定などの情報を社外に流出させること、生成AIに含まれる第三者の権利を知らないうちに侵害すること、といったリスクを低減するために、①組織・プロセス、②技術、③契約、④教育の4つを活用することを徹底しております。
- ・今後さらに生成AIを活用する上で下記の点が課題と感じている。①入力内容の重要度に応じ、他者のAI学習に使用されないこと、情報漏えいに該当しないことを担保する必要がある。②生成物が著作権含め、第三者の権利を侵害していない事を担保できる仕組み/体制を確立する必要がある。③AI倫理規程・活用ガイドライン等のルール、および利用ログ（入力内容、回答内容）を管理できる環境を整備する必要がある。
- ・参考にはできるかも知れないが、研究・生産活動の現状の代替に利活用するにはまだリスクが大きすぎる。

- ・生成AIの活用については、自社内での活用をゼロ番目のクライアントとする「クライアントゼロ」の考えのもとに社内変革を推進して、その経験やノウハウをお客様へ提供することでお客様のDX実現に貢献するとの考えのもと進めている。技術を高めるだけでなく、倫理観等含めた社員のAIリテラシーの規範や、会社としてのAIポリシーを制定することで、社会実装に向けた様々な課題を克服して進めていく。
- ・社内では利用ルールを策定して業務以外での利用を推進しているが、業務で利用する場合、機密情報の漏洩リスクや著作権等の侵害リスクを懸念している。
- ・生成AIにおける情報漏洩や、出力結果の精査と業務への活用等のリテラシーの向上が課題と感じる。
- ・入力、連携する情報が社外に再利用されないセキュアな活用環境の構築、生成結果の著作権の侵害や人権侵害のリスク、生成結果の正確性。
- ・機密情報（顧客情報を含む）の取扱と対策。
- ・生成AIが活用できる既存業務の選定や新規業務策定などの企画と活用時のリスク（セキュリティ・正確性・倫理・権利侵害など）の理解をバランスよく浸透させること。
- ・自社内におけるセキュアな環境構築。
- ・虚偽、不正確な情報の見極め、著作権等の知財関連の遵法性。
- ・成績データなど学習履歴、進捗などをAIが分析することで、生徒一人ひとりの課題を正確に把握し学習レベルに応じた適切なアドバイスをおこなうことが出来る等、AIを活用することの大きなメリットは認識しております。一方、生徒のやる気などモチベーション向上などは人である講師だから出来ることだと考えております。そのため、AIでも出来ること、人だから出来ることをしっかりと見極めて活用を進めて参ります
- ・企業秘密、お客様情報の漏洩リスクや回答内容（Output）の正確性と確認の必要性、著作権法に基づく適切な対応などの課題が挙げられる。また、生成AI利用倫理として回答内容が社会通念上問題ないかどうか、または、生成AIが回答したものを利用する場合でも、最後は人が責任を持って内容を精査し、仕事を完了する必要がある。これらの課題認識から、社内向けに「生成AIガイドライン」を発行し、啓蒙を開始している。
- ・生成AI活用におけるガバナンスの整備（セキュリティ・データ管理、法規制対応・リスク管理等）、行動規範や社内利用規約の整備といった点での検討対応。
- ・ChatGPTなどの生成AIについては、作業の効率化やアイデア創出のサポートなど、今後も技術の発展により、サービスの進化に繋げることが期待できます。同時にその技術特性から、虚偽情報が生成されるリスクなど、考慮すべきポイントがあるとも捉えております。AI活用指針・AIガバナンスの取組ページで公開しているように、レビューとモニタリングを実行し、各種リスクへの対策を講じております。
- ・業務に求められる品質水準の達成に向けては、段階的な検証が必要となる。また今後、本格的にAIを組み込んだ業務システムを開発・稼働させる場合、稼働後の運用検証（発見統制等）や、問題事象に応じたAI再教育、MLopsなど、運用強化への取組みも並行強化を必要とする。なお、これらの前提には、利用者がヒューマンインザループなどの原則の理解等、AIリテラシーの向上を社内で継続的に求めていく必要がある。
- ・従業員のデジタルスキルの向上、生成AIガイドラインの整備。
- ・知識習得のための教育。
- ・個人情報保護。
- ・当社データのセキュリティ対策の確立。
- ・情報の漏洩、情報の正確性、著作権の侵害などのリスクを課題として認識している。
- ・著作権、プライバシー侵害、虚偽情報の出力。
- ・法対応含め、全体的な整備・準備が整っていない。社内に対応する技術者が不足している。
- ・セキュリティの観点での懸念が残り、企業情報に関わらない範囲での使用となっている。今後、セキュリティが一番の課題。
- ・誤情報の拡散。

－回答者業種分類－

製造業		53人
	食 品	8
	繊維・紙	4
	化学製品	13
	鉄鋼・金属製品	6
	機械・精密機器	4
	電気機器	10
	輸送用機器	2
	その他製品・製造	6
非製造業		137人
	建 設	12
	商 業	21
	銀 行	18
	その他金融	4
	証 券	3
	保 険	10
	不動産	6
	運輸・倉庫	5
	情報・通信	20
	電力・ガス	0
	サービス(コンサルティング、研究所)	9
	サービス(法律・会計・教育・医療など)	2
	サービス(ホテル業、エンターテインメント)	2
	サービス(広告)	4
	サービス(その他)	20
	その他	1
回答者総数		190人

－回答者ブロック別分類－

公益社団法人 経済同友会		148人
各地経済同友会代表幹事計		42人
	北海道・東北	5
	関 東	6
	中部・北陸	8
	近 畿	6
	中国・四国	7
	九州・沖縄	10
回答者総数		190人